

- 4月の米耐久財受注、コア資本財受注ともに市場予想を上回る落ち込みに。ただし、24日の米国株は堅調であったことなどから、23日の米国株大幅下落は連休前のポジション調整であった可能性も。
- フィラデルフィア半導体株指数は、200日移動平均線を小幅に割り込んで終了。当面、米中貿易摩擦をめぐる思惑に振られる展開が続くと予想されるなか、目先は半導体関連株の動向が注目される。

## 米耐久財受注は市場予想を上回る落ち込みに

24日に米商務省が発表した4月の耐久財受注は前月比-2.1%と、市場予想の同-2.0%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回る落ち込みとなりました。また、前月は同+1.7%と、速報値の同+2.6%から下方改定されました。耐久財とは、3年以上の使用に耐え得る消費財のことで、自動車や航空機、家電製品などを指します。

このほか、民間設備投資の先行指標とされる、航空機を除く非国防資本財（いわゆる、コア資本財）の受注は同-0.9%と、市場予想の同-0.3%を大幅に上回る減少となりました。

こうした内容は、米中貿易摩擦の拡大懸念を背景とした米製造業の慎重な姿勢を表すものと考えられます。

## 先週の米国市場の動きはポジション整理の可能性も

24日の米国市場では、主要株価指数が総じて堅調に推移しました。また、耐久財受注が市場予想を下回る内容であったにもかかわらず、米10年国債利回りは前日からほぼ横ばいで取引を終えました。

23日には主要株価指数が大幅に下落し、同利回りは一時2.29%台と、2017年10月以来の水準へ低下しました。同日は米中貿易摩擦に関する新たな材料が乏しかったにもかかわらず、S&P500種指数の先物取引は米国時間の前日夜間から23日の取引終了までほぼ一本調子で下落基調をたどりました。

こうした動きは景気減速懸念によるものというよりも、週末に米国の3連休を控えた投資家によるポジション整理であった可能性も考えられます。24日の動きについては、23日の行き過ぎた動きの調整とみることができます。

## 米半導体関連株は200日移動平均線を割り込む

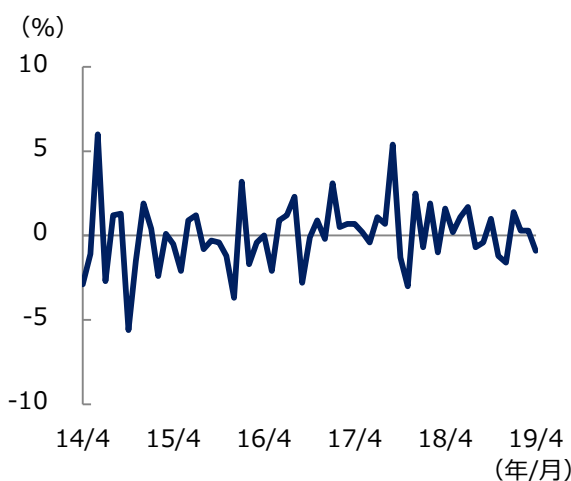
一方、フィラデルフィア半導体株指数（SOX）は24日に続落し、上昇局面と下落局面の分かれ目とされる200日移動平均線を小幅に割り込んで終了しました。半導体関連株はハイテク機器の需要動向をいち早く反映するとされ、株式市場全体にとっての先行指標との見方も一部にあります。

米国株式市場は当面、米中貿易摩擦をめぐる思惑に振られる展開が続くと予想されるなか、目先的には半導体関連株の動向が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米コア資本財受注の推移



※期間：2014年4月～2019年4月（月次）

## SOXの推移



※期間：2018年5月24日～2019年5月24日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### 【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。